



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL <https://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,338	2.5	△1,139	—	△1,051	—	△746	—
2022年3月期第3四半期	8,134	△19.7	△609	—	△552	—	△472	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △838百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △556百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△57.82	—
2022年3月期第3四半期	△36.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	15,421	3,923	25.4	302.55
2022年3月期	14,449	4,775	33.0	371.56

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,923百万円 2022年3月期 4,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	31.4	450	200.4	430	32.3	80	50.2	6.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	14,178,200株	2022年3月期	14,178,200株
2023年3月期3Q	1,211,094株	2022年3月期	1,326,161株
2023年3月期3Q	12,915,495株	2022年3月期3Q	12,805,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の制限について、ウィズコロナへの移行に向け、一部再開の動きが見られているものの、ロシアによるウクライナ軍事侵攻およびそれに伴う資源等の価格高騰、世界的なインフレ、急激な円安の進行、半導体をはじめとした電子部品等の供給不足など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と長期ビジョンのアクションプランとして策定した中期経営計画「CN2023 (Challenge to the Next stage2023)」の実現に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画「CN2023」では、重点課題である①「モノコトへの新たな事業展開」、②「MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」、③「海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり」、④「事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革」、⑤「育成分野への経営資源のスムーズな移行」の5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高・営業利益共に輸送機器事業が低調に推移した一方、産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）においては前年同期実績を上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は83億38百万円（前年同期比2億4百万円増、2.5%増）、営業損失は11億39百万円（前年同期は6億9百万円の営業損失）、経常損失は10億51百万円（前年同期は5億52百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億46百万円（前年同期は4億72百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は、52億92百万円（前年同期比2億15百万円減、3.9%減）、営業損失は10億17百万円（前年同期は4億66百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が31億17百万円（前年同期比4億29百万円減、12.1%減）、鉄道市場が13億81百万円（前年同期比1億81百万円増、15.1%増）、自動車市場が7億93百万円（前年同期比32百万円増、4.3%増）となりました。

バス市場は、車内液晶表示器の売上が増加した一方、前年にあった新500円発行に係る運賃箱の改造需要が剥落したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資の抑制傾向が続き、ICカードリーダーライタやソフト費用などの売上が伸び悩み、減収となりました。

鉄道市場は、国内通勤車両・新幹線向け灯具が継続的に受注できているほか、北米向け列車用LED灯具の売上が増加し、増収となりました。

自動車市場は、トラックの生産台数減少に伴い関連製品の販売が減少したものの、乗用車用灯具の売上が増加し、増収となりました。

当事業の損益は、減収に加え、商品構成の変化により、損失幅が拡大しました。

[産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）]

当事業の売上高は、30億18百万円（前年同期比4億20百万円増、16.2%増）、営業損失は85百万円（前年同期は1億10百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が19億7百万円（前年同期比4億63百万円増、32.1%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が4億96百万円（前年同期比12百万円増、2.5%増）、EMS市場が6億13百万円（前年同期比55百万円減、8.3%減）となりました。

電源ソリューション市場は、物流市場の活況に伴うフォークリフトの需要増加により、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が増加したほか、無停電電源装置の売上が増加し、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、燃焼器具用変圧器の売上が増加し、増収となりました。

EMS市場は、産業機器向け基板実装売上が減少し、減収となりました。

当事業の損益は、銅・鉄等の主要原材料価格の上昇により厳しい状況ではあるものの、材料価格の値上がりを踏まえた価格の改定交渉を実施しており、前年同期実績に対し、一定の改善となりました。

[その他]

当事業の売上高は28百万円、営業利益は7百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は154億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が8億79百万円、受取手形及び売掛金が6億91百万円減少した一方、商品及び製品が12億38百万円、原材料及び貯蔵品が6億40百万円、繰延税金資産が3億32百万円、仕掛品が3億5百万円増加したこと等によるものです。

負債は114億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が2億76百万円、未払消費税等が2億63百万円減少した一方、短期借入金が19億14百万円、電子記録債務が2億26百万円、長期借入金が2億6百万円増加したこと等によるものです。

純資産は39億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億52百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失7億46百万円の計上や配当金68百万円の支払い等により利益剰余金が8億15百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2022年5月13日の決算短信にて公表しました予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,941	3,215,773
受取手形及び売掛金	3,354,857	2,663,081
商品及び製品	839,266	2,077,710
仕掛品	537,168	842,983
原材料及び貯蔵品	1,908,013	2,548,840
その他	548,212	757,898
流動資産合計	11,282,458	12,106,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	807,109	765,255
その他(純額)	728,460	669,476
有形固定資産合計	1,535,570	1,434,731
無形固定資産		
投資その他の資産	587,885	478,313
投資有価証券	558,180	586,591
その他	532,174	860,769
貸倒引当金	△46,300	△45,350
投資その他の資産合計	1,044,054	1,402,011
固定資産合計	3,167,510	3,315,056
資産合計	14,449,969	15,421,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,455	1,335,443
電子記録債務	1,512,855	1,738,962
短期借入金	3,205,615	5,119,780
1年内返済予定の長期借入金	437,201	532,232
未払法人税等	286,532	8,663
賞与引当金	315,473	160,838
製品保証引当金	60,355	54,860
受注損失引当金	116,569	116,569
その他	1,301,591	1,037,228
流動負債合計	8,419,649	10,104,578
固定負債		
長期借入金	499,133	705,516
従業員株式付与引当金	201,626	212,805
役員報酬BIP信託引当金	102,866	80,268
退職給付に係る負債	35,830	38,280
その他	415,568	356,748
固定負債合計	1,255,023	1,393,618
負債合計	9,674,672	11,498,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金	1,211,976	1,218,003
利益剰余金	2,773,271	1,957,571
自己株式	△549,340	△500,098
株主資本合計	4,626,863	3,866,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,417	138,669
為替換算調整勘定	28,015	△81,955
その他の包括利益累計額合計	148,433	56,713
純資産合計	4,775,296	3,923,146
負債純資産合計	14,449,969	15,421,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,134,118	8,338,818
売上原価	5,988,786	6,507,501
売上総利益	2,145,331	1,831,316
販売費及び一般管理費	2,754,960	2,970,584
営業損失(△)	△609,629	△1,139,267
営業外収益		
受取配当金	10,526	12,725
為替差益	47,481	91,446
助成金収入	16,802	5,600
その他	8,843	8,748
営業外収益合計	83,654	118,520
営業外費用		
支払利息	21,645	20,198
障害者雇用納付金	4,200	4,150
その他	1,134	6,011
営業外費用合計	26,980	30,360
経常損失(△)	△552,954	△1,051,107
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
減損損失	6,864	1,386
固定資産廃棄損	970	414
投資有価証券評価損	3,800	—
特別損失合計	11,635	1,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△564,560	△1,052,908
法人税、住民税及び事業税	22,782	27,599
法人税等調整額	△115,203	△333,694
法人税等合計	△92,420	△306,095
四半期純損失(△)	△472,139	△746,813
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△472,139	△746,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△472,139	△746,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,867	18,251
為替換算調整勘定	△41,002	△109,971
その他の包括利益合計	△83,870	△91,719
四半期包括利益	△556,009	△838,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△556,009	△838,533
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,507,948	2,597,903	8,105,851	28,266	8,134,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,507,948	2,597,903	8,105,851	28,266	8,134,118
セグメント利益又は損失(△)	△466,765	△110,872	△577,637	5,284	△572,353

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△577,637
「その他」の区分の利益	5,284
全社費用(注)	△37,275
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△609,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、6,864千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネジメン トシステム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,292,654	3,018,017	8,310,671	28,146	8,338,818
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,292,654	3,018,017	8,310,671	28,146	8,338,818
セグメント利益又は 損失(△)	△1,017,758	△85,403	△1,103,162	7,599	△1,095,563

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,103,162
「その他」の区分の利益	7,599
全社費用(注)	△43,704
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,139,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、1,386千円の減損損失を計上しております。